

全共闘とはなんだったのか：東大闘争における参加者の解釈と意味づけに着目して

小杉, 亮子 / Kosugi, Ryoko

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

697

(開始ページ / Start Page)

33

(終了ページ / End Page)

48

(発行年 / Year)

2016-11-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013470>

全共闘とはなんだったのか

—東大闘争における参加者の解釈と意味づけに着目して

小杉 亮子

- 1 問題の所在
- 2 全共闘をめぐる東大闘争参加者の語り
- 3 戦後社会運動における全共闘の位置

1 問題の所在

(1) 全共闘とはなんだったのか

本稿の目的は、1960年代後半の学生運動を理解するにあたって重要な位置を占める“全共闘”を取り上げ、後述するように矛盾する性格が指摘されてきた“全共闘”とはなんだったのかを明らかにし、戦後日本社会運動史におけるこの現象の位置づけについて考察することにある。

戦後日本における抗議活動イベント数の変遷を分析した西城戸誠によれば、戦後の社会運動には2度の高揚期が見られ、1960年と1968～1969年と、どちらも1960年代に発生している（西城戸2008：13-22）。第一の高揚期は、1960年4～6月に発生した日米安保条約改定にたいする国民的反対運動、いわゆる60年安保闘争によるものである。第二の高揚期は、ベトナム戦争や1970年にふたたび迫っていた日米安保条約改定をめぐる反対運動にくわえ、これらの政治闘争と組織的・人的つながりを持ちつつ全国の大学キャンパスを舞台に発生していた学園闘争によった⁽¹⁾。そして、これら2度の高揚期において、若者、とりわけ学生運動が大きな役割を果たした。

とくに1960年代後半の学生運動は、戦後社会運動史のなかでも、以下の2点において特徴的かつ重大な意味を持つ現象だった。第一に、欧米先進国をはじめとして世界各国で多発した若者運動と同時性を有しており、グローバルな現象の一部でもあった。第二に、欧米の若者運動と同時性を有していたために、また1970年代以降の日本の社会運動の展開をふまえ、1960年代後半の学生運動は1970年代以降にいわゆる「新しい社会運動」へと参加者や思想の面で連続していったか否か、言い換えれば日本の社会運動にどれほどの影響を与えたのかが長年議論されてきており、いまだ結論は出ていない（安藤2013；樋口 et al. 2008；大野1990）。

そして、このような1960年代後半の学生運動の際立った特色とされるのが全共闘であり、とき

(1) 当時、授業放棄・ストライキ・施設の封鎖占拠のいずれかが発生した4年制大学は、1968年で約34%（127校）、1969年には約41%（153校）にのぼった（大野1990：238）。

に当時の学生運動の総称のように言及されることすらある（『置文 21』編集同人編著 2011；三橋 2010 など）。全共闘とは、そもそもは学園闘争のなかで見られた“全学共闘会議”という組織名の略称である。1960年代後半に自らも学生だったジャーナリストは、次のように述べている。

〔1968年に発生した学園闘争で〕⁽²⁾ 東大でも日大でも、全員加盟の学生自治会とは別に、全学共闘会議（全共闘）という組織が生まれた。自分たちの要求を実現するための闘う組織で、出入りは自由、自分で全共闘のメンバーと決意すれば、だれでも全共闘になれる、と言われた。

東大と日大の闘争をきっかけに、全共闘が全国の大学に飛び火した。ストやバリケード封鎖が次々に広がった。（臼井 2010：13）

これは一般にひろく共有されている認識を端的に表現しているといえる。研究者も同様に、東大と日大で発生した学園闘争をきっかけに、1968年から1969年にかけて、全共闘という組織をつくって展開される学園闘争が拡大したとの認識を示してきた（小熊 2009b：106）。

しかしながら問題は、全共闘とはそもそもなんだったのか、当事者や研究者のあいだでも認識や評価が定まっていない点にある。たとえば、1968年に東大で結成された東京大学全学共闘会議の中心人物のひとりだった山本義隆は、東大全共闘は一方で「基本的には……やはりそれぞれに決意した個人の集まり」（山本 2015：150）だったが、他方で「いくつかの政治党派の活動家と無党派の活動家の複雑な関係」（山本 2015：149）から成り立つ集団でもあったと述べている。また、日本大学全学共闘会議（日大全共闘）の参加者は次のように当時を振り返る。

日大全共闘は、大学をめぐる発生した「不正」や「誤り」を正そうと名乗り出た代表者を直接選出して結成され、自らの要求を自らの手で解決していくための方法として、大衆団交による話し合いを大学当局に要求していた。

私は、その全学共闘会議の一員に成った。だが、日大全共闘と私との間で、特別な契約書が交わされていたわけではなかった。日大全共闘が、会員証を発行していたわけでもなかった。誰かが私を、全共闘の一員として認めてくれたから、全共闘に成ったわけでもない。私は、私の選択した行動によって日大全共闘の一員になり、そう名乗っていたにすぎない。（三橋 2010：11-12）

ふたりの当事者の回想から理解できるのは次のようなことである。全共闘に属するとは、ひとりひとりの学生が自らの意思にもとづく主体性の発露として行動することを意味し、究極的には、全共闘とは学生ひとりひとりが名乗る名称だった。しかし同時に全共闘とは、東大全共闘が政治党派に関係がある学生と無党派の学生がコンフリクト含みの共闘関係を結んで形成した集団であり、日大全共闘が選出された代表者による交渉主体であったように、主体的な個人による不定形で開放的な集合性だけではなく、メンバーシップと意思統一の手段を備えた通常の社会運動組織としての性

(2) 本稿では、文献からの引用にさいしても、語りからの引用にさいしても、筆者による補筆は〔 〕で示した。

格も帯びていた。

全共闘のこの一見矛盾する性格を研究者が十分に描けてきたとは言い難い。たとえば、安藤丈将（2015）は全共闘について次のようにまとめている。

こうした学外の事件に呼応して、キャンパス内外での学生と大学当局の争いが激しさを増す中、全共闘（全学共闘会議）が結成された。それは、学部を超えた全学的な組織である。東大の場合、各学部、学科、各系大学院、研究所など、各組織の代表からなる代表者会議が組織された。ここでは、党派色を出さないのが原則だったので、特定の〔新左翼〕党派による運動の支配を防ぎ、党派に属していない学生の参加を可能にした……。〔安藤 2015：310〕

この整理は、政治党派に関係している学生と関係していない学生の共闘集団という、全共闘の重要な特徴を指摘している。しかし同時に、単なる組織ではなく、個人の主体性の発露としての自称という性格も全共闘が有していた点は捨象されている。

さらに、研究者による 1960 年代後半の学生運動の評価にも全共闘の掴みがたい性格は影響してきた。小熊英二は、全共闘を「闘う意志のある者が個人の意志で参加する運動体で、ヒエラルキーは存在せず、自由参加の討議で闘争方針が決定される。……それは……直接民主主義の実践である」（小熊 2009b：102）と全共闘の不定形で開放的な性格を把握している。しかし、たとえば東大闘争について評価を下す部分では、「こうして離反を招いた東大全共闘は、〔1969 年〕九月に民青から奪った各学部の主導権を、一一月末以降に次々に失っていった。……だが東大全共闘はこうした支持低下に対策をたてることはせず、形式的な多数決原理による『民主主義』や『ポツダム自治会』などナンセンスだという論法をとっていた」（小熊 2009a：879）と、全共闘を意思統一の手段と戦略戦術を持った通常の運動組織と同様に扱い、政治運動のアクターとして全共闘が力量不足だったと結論づけている。

以上のように、1960 年代後半の学生運動は、1960 年代という社会運動の高揚期をつくりだした重要な現象であり、その後の社会運動への影響についても議論が重ねられてきた。しかし、この運動を評価するにあたって重要な位置を占める全共闘については、あるときはリジッドな社会運動組織として扱われ、あるときは個人の運動実践のありようのようにも扱われ、その性格や特徴にかんする適切な理解が進んでこなかった。

そこで本稿では、全共闘を社会運動組織として見なすことをいったん保留し、社会運動研究における文化的アプローチにもとづき、1960 年代後半の学生運動参加者にとって全共闘が持っていた意味と役割について考察する。社会運動研究の文化的アプローチとは、運動にたいする参加者の意味づけや思想・イデオロギーといった認知的側面から社会運動の生起・展開を説明するものである。これにたいして、政治的機会構造論や資源動員論など構造的アプローチでは、なんらかの既存の組織やネットワークの存在を前提に、それらが置かれた政治的環境や利用可能なさまざまな資源から社会運動の生起・展開が説明される（McAdam, McCarthy, and Zald eds. 1996；西城戸 2008；野宮 2002）。本稿では、全共闘が社会運動組織であることを所与としない立場に立ち、文化的アプローチを採用して学園闘争参加者への聞き取りデータの分析をおこない、運動参加者にとって全共

闘はなにを意味していたのかを明らかにする。そのうえで、戦後日本社会運動史における全共闘現象の位置づけについて検討したい。

(2) 方法とデータ

本稿では、具体的には、1968～1969年に東京大学で発生した東大闘争を事例として取り上げる。東大闘争を対象とするのは、以下の2点の理由による。第一に、東大の学生運動は戦前から1960年代まで一貫して、日本の大学のなかで東大が占める特権的地位や人材の豊富さなどによって、日本の学生運動の思想的先端にあり、リーダー層を輩出してきた(安東1995; Smith 1972 = 1978; 島・島2010)。第二に、1960年代後半に学園闘争が高揚したさい、期間や規模、他大学への影響の大きさに突出していたのが、日本大学とならんで東京大学の学園闘争だったためである。

分析に用いるのは、筆者が2013年6月から2014年10月にかけて実施した、1960年代後半の学生運動参加者・関係者44名にたいする聞き取り調査のデータである⁽³⁾。聞き取り対象者は機縁法とスノーボール・サンプリングによって募り、ひとりにつき1～2回、合計1～8時間をかけて、1960年代後半の学生運動体験を中心に生活史を聞き取った⁽⁴⁾。44名の内訳は、東大闘争時に東大の学生もしくは大学院生だった者が35名、東大闘争に教員として関わった者が5名、他大学の学生として1960年代後半の学生運動に参加した者が4名である。対象者と東大闘争ならびに東京大学全学共闘会議(以下、東大全共闘)との関わりの度合いはさまざまであり、東大闘争において東大全共闘と対立しながら独自に大学執行部への抗議活動を展開していた日本共産党・日本民主青年同盟(以下、民青)の活動家学生までが含まれている。

以下、第2節では東大闘争の概略と特徴を説明したうえで、全共闘をめぐる東大闘争参加者の語り、学生たちの帰属意識、学生運動間の対立、学生たちが“全共闘”と名乗り始める時期という3つの論点に着目して分析する。これによって、全共闘は、学生諸代表の協議機関の名称であると同時に、東大闘争の過程で形成された新しい学生運動文化を表現するために、学生たちが自分たちの行動原理や問題意識を表すものとして新たに意味づけを与えていった言葉として理解できることを示す。第3節では、このような全共闘に象徴される左翼学生運動の衰退について述べ、当時の社会運動セクターの動向のなかに全共闘を位置づける。

2 全共闘をめぐる東大闘争参加者の語り

(1) 1968～1969年東大闘争の概要

まず、東大闘争の経過を概観する⁽⁵⁾。東大闘争は、1946年から全国の医学部学生たちが連携して展開していたインターン制度廃止闘争に端を発している。インターン制度廃止闘争は、1967年に当時の厚生省が登録医制度への衣替えを提案したことによって登録医制度反対闘争へと引き継が

(3) ただし、1名については2011年7月に実施した予備調査で聞き取りをおこなった。

(4) なお、対象者の了承を得られた場合には、調査協力者であり、東大闘争の当事者である福岡安則が聞き手として同席した。

(5) 医学部の経過は園田(1969)を、東大全体の経過は東京大学全学共闘会議編(1969)を参考にした。

れ、東京大学医学部では1968年1月29日に医学部全4学年がストライキに突入する事態となった。このストライキの過程で、退学処分4名を含む合計17名という、類例のない学生大量処分が医学部教授会によっておこなわれ、しかも処分された学生のうち1名は処分理由となった事件に関わっていなかったことが明らかになり、医学部生と医学部当局の対立が決定的になった。

医学部内の闘争が全学に波及したのは1968年6月である。登録医制度と学生不当処分の2つの問題にかんする訴えを医学部教授会が取り上げる気配がないことから、6月15日、医学部生たちは他大の医学生たちとともに本郷キャンパスにある安田講堂の占拠に踏み切った。これにたいし、東大執行部が6月17日に機動隊を導入した。警察力をキャンパスに入れて学内問題の解決を図ることは、当時の学生たちや教員の感覚からすれば大学自治を侵す暴挙だった。

機動隊導入から3日後の6月20日には、全10学部のうち9学部の学生たちが1日ストを執行する事態へと発展する。そして、抗議活動は1日ストに終わらず、6月26日に無期限ストライキに入った文学部を皮切りに、6月から10月初旬にかけて、学部ごとに、学生たちは医学部学生の不当処分や機動隊導入に抗議して続々と無期限ストライキを開始していった。

東大闘争参加者は3層の学生たちに大別された。7月5日に結成された東大全共闘のもとに糾合した新左翼系とノンセクト系、そしてこの二者と対立関係にある民青系である。この3層の混在は1950年代半ば～1960年代に発生していた学生運動の多元化の結果だった。すなわち日本の学生運動は、敗戦直後から1950年代半ばまではほぼ独占的に日本共産党とその指導下にある民青によって担われていた。しかし、1956年のフルシチョフによるスターリン批判とソ連のハンガリー侵攻や日本共産党の議会主義路線への転換によって、ソ連共産主義とそれに追随する日本共産党への幻滅が広がり、日本共産党から離反する民青系の学生活動家たちや、そもそも民青とは関係のないところで社会主義運動を形成しようとする若者たちが登場した。こうした元民青系活動家や若者たちはのちに新左翼と総称される左翼小党派群を形成していった。これら新左翼党派やその青年組織の同盟員やシンパである学生が新左翼系である（小杉2015）。そして60年安保闘争を契機に、さらなる学生運動の分化が生じた。高度成長に起因する社会主義革命というビジョンが持つ魅力の減退や高等教育の拡大を背景に、社会主義革命運動とも左翼党派とも関わりを持たずに、学生固有の問題に取り組む学生運動が萌芽したのであり、これがノンセクト系の源流といえる（小杉2015, 2016: 84-89）。ただし1960年後半には、新たな学生運動の潮流である新左翼系とノンセクト系だけでなく、民青系も学生運動の担い手として強力だった⁽⁶⁾。東大においても民青系学生運動は活発であり、東大闘争では全共闘と対立しつつ、不当処分や機動隊導入を批判して独自にストライキを推進していた。結果として、全10学部が無期限ストライキに入ったさい、全共闘派の学生たちがストライキを主導したのは9学部、民青系がストライキを主導したのは教育学部の1学部であった。

また、東大闘争が長期化するなかで、2つの特徴が生じた。第一に、全共闘派学生たちのなかから、登録医制度や学生不当処分といった個別の問題を越え、東京大学や研究者のありかた、さらにそこで学ぶ自らのあり方を問う動きが出てきた。それは、全共闘派の学生が用いた「大学解体」や

(6) 1964年に民青系の全日本学生自治会総連合に加盟していた自治会は71大学・129自治会、1965年には同79大学・158自治会、1966年には同82大学・174自治会と増えていた（川上1969: 97）。

「自己否定」といったスローガンに表現されている。

第二に、このような大学内在的な課題にたいする問題意識を学生たちが深めていた一方で、ベトナム戦争や70年安保、沖縄返還問題などをめぐって新旧左翼党派が展開する政治闘争と東大闘争とは連動しており、キャンパス外のデモにも学生たちはたびたび出かけていった。

1968年10月から東大の全10学部で無期限ストライキがおこなわれている状態となったが、全学無期限ストライキが維持されたのは約2ヵ月間だった。1968年晩秋になると、ストライキ反対派の学生たちが組織化を始め、また11月には日本共産党が方針転換し、民青系学生たちがストライキ推進からストライキ終結へと態度を変えた。民青系学生とストライキ反対派学生が共同で大学執行部と交渉を進めた結果、1969年1月10日、7学部の学生代表団と大学当局とのあいだで、“10項目の確認書”が締結された。これと前後して各学部でストライキが解除されていく。確認書締結後も全共闘系学生の一部は安田講堂占拠を続けたが、1月18日・19日の2日間にわたって機動隊と大規模な衝突をくりひろげ、最終的には排除された(安田講堂攻防戦)。

ただし、ただちにキャンパスが平常に戻ったわけではない。全共闘派の学生たちは確認書による闘争の終結に納得せず、再度の機動隊導入の責任を大学執行部にたいして追及しようと試み、授業再開阻止にも動いた(清水2014)。また、ストライキが最も長く続いた文学部では、ストが解除されたのは1969年12月だった。

(2) 学生たちの帰属意識

以上のような経過をたどった東大闘争について、最初に、学生たちが実際の抗議活動を展開するさいに形成した組織や集団の性格と、それらと全共闘との関係について、参加者の語りから確認したい。まず、7月5日に結成された東大全共闘では代表者会議が置かれ、そこにはおもに各学部や各大学院の代表者が出席し、闘争全体の方針を決めるとともに集会の日時設定や大学執行部との交渉を担った。このことは、各学部や各大学院で中心的に活動していた学生を除けば、ストライキに賛成したり参加したりした学生たちの大半が、東大全共闘としての意志決定には非常に間接的にしか関わっていなかったことを意味する。当時医学部3年で、学部内では全共闘派として中心的に活動していたものの代表者会議に出席する立場になかった学生は、東大闘争の全体的な方針は「上のほうで勝手に決めて」というと受け止めていた。

大きな方針は上のほうで決まっていくなですか。全共闘のいい面と悪い面があって、ある程度みんなで議論をしてそのうえでなにかを行動する、そういうことを経ないで上のほうで勝手に決めてどんどんやっていくみたいなことは、全共闘の良くなかった部分だと思ってます。もっと広く議論して決めていかないと[いけない]。でも、これはたぶんできなかったと思うんですね。……実際に東大のなかでいろいろ活動してる人間は、あんまり決定には関与してないですよ。関与してないんだけど、少なくとも[闘争が始まった]その時点ぐらいではいろんなことがうまく行っていましたから。闘争は盛り上がる、全国に広がる、大学当局はバカなことばかりしてる。そんな状況があったんで、それに異を唱えるみたいなことはなくて、結果とし

てうまく行ってるあたりで、みんなもそれに乗っかってた面はかなりあると思いますよね⁽⁷⁾。

上の語りからは、アクティブな学生であっても全共闘としての意思決定に参加することはなかったものの、とりわけ東大闘争の序盤から中盤はそのことによってとくに大きな問題は生じていなかったことがうかがえる。これは、1968年6月から10月にかけて各学部で無期限ストライキが次々と決定されていったことに端的に示されるように、東大全共闘が打ち出す方針と、各学部でストライキを実施している学生たちの意向とのあいだに齟齬がなかったためでもあった。

しかしより重要なのは、全共闘派の学生たちがそもそも東大全共闘とは別個に自分たちで方針を決定し活動できる場や組織を持っていたことである。東大闘争では大学執行部に抗議する手段として学部ごとのストライキという手段がとられたが、学生たちがストライキを開始するには、まず学科やクラスで討論して議論を深め、次に学部自治会に学生大会開催を要求し、そのうえで学生大会でストライキを決議するという手順を踏む必要がある。つまり、ストライキを実施するためには、同じ学科や学部に所属する学生たちの支持を集め、それを維持することが必要だった。こうしたストライキのための運動は、各学部、各学科ごとに自生的に結成された個別の集団によって担われた。

このため東大闘争では当初から、学部単位で、ストライキ実行委員会や闘争委員会といった名前がついた運動組織が形成されている。医学部全学闘争委員会や工学部ストライキ実行委員会、文学部ストライキ実行委員会などであり、法学部では法学部闘争委員会が無期限ストライキを提起し、最終的に法学部ストライキ実行委員会が結成されてストライキに入っている。さらに、学部単位のみならず、学科ごとのストライキ実行委員会や、学科内の学年別グループ、さらに駒場キャンパスでは教養学部のクラス単位の闘争委員会など、さまざまな小組織が1968年夏から秋にかけて結成され、それぞれが東大全共闘を支持しつつも独自に活動することによって、全学ストライキの状態が形成された。

こうした事情を反映して、東大闘争参加者の語りでは、自らの帰属先の運動組織として東大全共闘ではなく、学部や学科単位の組織の名前が挙がる。たとえば、法学部の学生は次のように語る。

法学部闘争委員会が法学部生の有志の集まりですよ。僕としてはワングルにいたときの1年先輩が社青同解放派の活動家として法学部で活躍してて、彼とは大変に馬が合ったということがあった〔から法学部闘争委員会に入った〕んですね。〔その先輩の〕****さんはすごく情熱的で有能な活動家だった⁽⁸⁾。

教養学部では、ストライキ推進派学生たちが、東大全共闘と対立する民青系学生も含んだ“全学闘争委員会”（全学闘）と、全学闘争委員会よりもあとになって結成され、全共闘派の立場をより鮮明にした“ストライキ実行委員会”（スト実）という2つの組織に分かれていた。

(7) 1968年4月時点医学部3年，ノンセクト系。2014年8月30日の聞き取りより。聞き手：筆者，福岡安則。

(8) 1968年4月時点法学部3年，新左翼系シンパ。2014年4月24日の聞き取りより。聞き手：筆者，福岡安則。

全学闘争委員会っていうのはあくまで自治会を中心にした駒場の自治会の闘争組織なの。私のクラスで全学闘を支持したのは、フロントのシンパだった何人かなんだよね。それにたいして〔全学闘は〕“生温い”という話になって、おもなクラスの闘争のメンバーはいっせいにスト実には走るわけですよ。……全学闘はあくまで自治会からつくっているわけだから、なかには民青から選ばれた委員もいたわけですよ。それにたいして“おかしい”と。はっきり民青を排除した、闘う者だけの闘争組織、それがスト実なんだけどさ⁽⁹⁾。

学部や学科単位で運動組織が簇生し、そうした運動組織のもとでの学生たちによる地道な活動がストライキを支えていたという経緯が示すのは、各学部のストライキは相互に呼応していたが、東大全共闘として意思統一が図られたり、東大全共闘が示した運動方針が各学部へと降りてきてストライキが実施されたりしたわけではなかったということである。むしろそれまでの学生生活の構造を反映するように、個々の学生の中から見れば、学部や学科といった学生生活の基礎単位ごとに自主的かつ個別的に無期限ストライキに入っていたと捉えるほうが適切である。

(3) 学生運動間の対立と全共闘

次に、全共闘派学生と民青系学生の対立に着目して、新左翼系とノンセクト系という政治的志向性が大きく異なる学生たちによって、しかも学部や学科ごとの運動組織を越え、全共闘という集合性が一定程度形成・維持された要因について考察する。本節(1)でも触れたように全共闘派は、社会主義運動にかんする評価が異なり、したがって学生運動の役割にかんする認識や政治運動にたいする関心の度合いが大きく異なる新左翼系とノンセクト系から構成されていた。まず、この事態を全共闘派の学生たちはどのように捉えていたのだろうか。ノンセクト系のひとは次のように語る。

ただ、違う流れが合流した感じは、わりと早い時期に感じていた気はする。もともとは医学部なり文学部の紛争は、異議申し立ての運動だから、学生として当然つき合うっていうか、自分の問題でもあるとは思ったけど、〔新左翼の〕政治党派の活動は学生を巻き込んで騒乱状態をつくるなり〔することを目論んでいるわけでしょう〕。もちろん本気で革命〔をめざす〕っていうのは党派の一部かもしれないけど。全国的に見ても政治党派たちは〔学生を〕巻き込んでどうにかしようとしてるけど、それには乗れない感じがしたんですよ。……ただ、それ〔学生の異議申し立て〕がきっかけとなって、党派だけが動いたんじゃなくて、社会批判なり、政治的な異議申し立て運動みたいなものも盛り上がってきたのは事実だし、それはそれで必要だと〔は考えていました〕⁽¹⁰⁾。

このようにノンセクト系は、東大闘争の目的を、学生不当処分 の 追及や学問や学生、研究者のありかたをめぐる学生としての異議申し立てに関連づけて位置づけていた。そして、新左翼系にとっ

(9) 1968年4月時点教養学部2年、ノンセクト系。2013年11月14日の聞き取りより。聞き手：筆者、富永京子。

(10) 1968年4月時点文学部3年、ノンセクト。2013年7月13日の聞き取りより。聞き手：筆者、福岡安則。

ての東大闘争の目的は、ベトナム反戦や安保闘争といった学外の政治課題への学生の動員にあるとして、同じ全共闘派のなかでも自らと新左翼系を明確に区別していた。東大闘争と東大全共闘の目的をベトナム反戦など学外の政治闘争に置く認識は、新左翼系学生自身からも聞かれた。

——安田講堂であった、方針を決める〔全共闘の〕会議に文学部の代表として出たことはありますか？

ありますよ。会議室みたいなところでやるわけだけど、よそからいっぱい各セクトの代表が来てるわけじゃない。全国全共闘⁽¹¹⁾ みたいになっちゃうから、東大のなんかみたいな、そういうの一切なくなってるわけね。……各セクトが「ここは自分では判断できないから、それ〔党に〕持ち帰ります」というふうになるわけじゃない。東大闘争ってノンセクトの運動みたいに言われてるけども、そのところが全然違う。そこにいろんな党派の利害が関わってるわけじゃない。そのことを抜きにしては語れませんよ。……はじめからもうじり貧で、〔1965年の〕日韓〔条約闘争〕とかちょっとやったけども、アスパック⁽¹²⁾ とかなんかそういうの〔の反対運動〕やったけれどもどうしようもないよというんで〔展望が見えなかったときに1968年6月に安田講堂に〕“外人部隊”が入って⁽¹³⁾ 機動隊が導入されたら火が点いちゃった。政治党派はそれ〔に〕どう対処するかっていうふうにししか考えてないわけ。自分の利害でももちろん考えるわけですから。70年〔安保〕が控えてるんだから、どうやって自分たちが得をするか、これをどうやって大きくするかっていうことでしょ⁽¹⁴⁾。

では、東大闘争や東大全共闘の目的にかんする解釈が大きく異なるノンセクト系と新左翼系は、なぜ全共闘派として連携しえたのだろうか。学生たちの語りからわかるのは、全共闘派の学生たちにとっての敵手は大学執行部だけでなかったということである。敗戦直後から1950年代半ばに新左翼系の党派群が形成されるまでほぼ独占的に日本の学生運動を担っていた日本共産党・民青系の学生運動もまた、明確な敵手として眼前していた。たとえば「はじめから、意識としては〔新左翼〕党派には入っていたくなかったけど、反代々木の運動はしたかった」というノンセクト系学生は、次のように民青系に違和感を感じていた理由を語る。

——どこが民青とか共産党とか気に入らない〔理由だったんですか〕。

(11) 1969年9月に全国の大学の全共闘組織が結集してつくられた。

(12) ASPAC（アジア・太平洋閣僚会議）。日本・韓国・台湾・フィリピン・マレーシア・タイ・南ベトナム・ラオス・オーストラリア・ニュージーランドの10カ国が参加し、第1回会議が1966年6月に韓国・ソウルで、第2回会議が1967年7月にタイ・バンコクでそれぞれ開かれた。1968年7月には第3回会議がオーストラリア・キャンベラで開催されることになっていたが、これに先立ち、ASPACを東南アジア条約機構に代わる新軍事機構にしようという動きが韓国やフィリピン、タイなどで高まっていると伝えられ、各地で反対闘争が起きた（『朝日新聞』1968年6月22日朝刊）。

(13) 1968年6月15日に医学部生たちが安田講堂を占拠したさい、他大の医学部生たちも多く参加していたことを指す。

(14) 1968年4月時点文学部3年、新左翼系。2014年9月16日の聞き取りより。聞き手：筆者、福岡安則。

ストライキのなかの話だけど、〔民青の学生で自治会委員長になった〕 α が電車に乗って行って〔駒場から日本共産党本部がある〕代々木に行ってるわけですよ。で、夕方、その電車から降りて〔キャンパスに戻って〕くるわけですよ。そうすると、 α が〔民青系の仲間である〕彼らに本部から言われてきたことを伝えるから、民青が言ってることがひっくり返っちゃうんですよ。そこらへんがやだったね。彼らを動かしているのはやっぱり代々木の本部だったってことなんだよ。それが一般の人びとに見えちゃう。だから、そういう組織でいいと思ってるやつは民青になっていたんじゃないかしら⁽¹⁵⁾。

民青系の学生たちの抗議活動は、全共闘派の学生から見れば、学外に存在する指導部の指示によって進められていた。ヒエラルキカルな組織構造を肯定し、上層の指示に従う民青系の学生たちは主体性を欠いているように映り、それが民青系学生運動の欠点のように思われたのである。このとき重要な点は、左翼学生運動のヘゲモニーを民青系と争っていた新左翼系だけではなく、左翼学生運動全般と距離をとっているノンセクト系の学生であっても、新左翼系と民青系を区別し、前者とは連携しつつ、後者にたいしては違和感や敵対的な感情を持っていたという点である。

〔私が入っていた白金寮は〕民青が強かったわけ。〔だから、民青には〕すごく誘われました。〔だけど、民青は〕やっぱり肌合いが合わない。なんかいやだなあと思ったのよね⁽¹⁶⁾。

こうした違和感や敵対的な感情は、東大闘争が展開するなかでさらに深まることになった。以下は、1968年11月から12月にかけての駒場キャンパスの様子にかんする全共闘派の証言である。この時期、日本共産党の方針転換によって民青系がストライキ終結に向けての動きを加速させ、問題はまだ解決していないと考える全共闘派学生たちとのあいだで対立を激化させていた。この対立を決定的にしたのは、民青系と全共闘派の双方が学外から人員を動員しつくりかえした暴力的衝突だった。これによって明確に敵と味方とを区別する意識が深まったことは、全共闘としての集合性を高め、維持する役割を果たした。

〔民青に〕かっ攫われてリンチ受けたのは駒場でも何人もいました。そういうことも僕らの側もやりましたよ。12月に入ってからだと思うんですが、八本⁽¹⁷⁾を占拠したあとぐらい、民青とバシーンとものすごい強烈におつかったときがありまして。そのときこっちも何人かひっ攫うし、向こうも何人かひっ攫うんですよ。それで、お互いにボコボコにしちゃうもんだから。……68年の12月頃になると、全共闘と民青の間の憎しみがギシギシに積もり積もっている。殺すっていうような意識は全くないですけども、ただ単に捕虜を殴ってしまう⁽¹⁸⁾。

(15) 1968年4月時点教養学部2年、ノンセクト系。2013年11月14日の聞き取りより。聞き手：筆者、富永京子。

(16) 1968年4月時点文学部4年、ノンセクト系。2013年9月12日の聞き取りより。聞き手：筆者、福岡安則。

(17) 駒場キャンパスの第八本館を指す。

(18) 1968年4月時点、教養学部前期課程4年、元新左翼系で、東大闘争当時はノンセクト系。2014年4月28日の聞き取りより。聞き手：筆者、福岡安則。

以上から、東大闘争の重要なアクターとして、全共闘派の学生たちだけではなく、旧来の左翼学生運動である民青系が存在したことがわかる。東大闘争はノンセクト系と新左翼系、そして民青系の相互作用をとおして展開したとともに、政治的志向性が大きく異なる新左翼系とノンセクト系から成る全共闘の集合性は、民青系との敵対的な関係性が形成・維持を促したものだだった。

（4）闘争終盤になって全共闘を名乗り始める学生たち

本節では東大闘争の経過と特徴をふまえ、全共闘をめぐる学生たちの語りを見てきた。本項ではこれまでの考察をもとに、東大闘争の終盤になってから各学部において学生たちが「共闘会議」という言葉を名称に入れた新しい集団をつくり始めたことに着目して、学生たちにとっての全共闘の意味と役割について検討したい。

東大闘争は、1969年1月の10項目の確認書締結と安田講堂攻防戦を分水嶺に、全共闘の縮小と後退によって終結したと一般的に考えられてきた（小熊2009a；910-967）。しかし、これらの出来事によって全共闘派が自分たちの要求を実現できる可能性がほぼ絶たれたあとになって、全共闘派学生たちのあいだで、「共闘会議」という言葉を名称に入れた組織を新たに立ち上げる動きが出てきた。学生たちが自主的に結成し始めたこうした共闘会議は、学部ごとのストライキ実行委員会や闘争実行委員会と、人員やイシューの点で重なりつつも、別個の組織だった。理学部では1969年2月6日に理学部共闘会議（理共闘）が、文学部では1969年3月ごろに文学部共闘会議が結成されている。くわえて文学部では社会学共闘会議といった学科単位の共闘会議もこの時期になってつくられた。

医学部でも、文学部を除いた9学部でストライキが解除された1969年春になってから、医学部全学闘争委員会のメンバーによって医学部共闘会議がつけられている。結成を主導したノンセクト系の学生は次のように語る。

理屈抜きで、“なんとか全共闘の運動〔を〕引き継ぐようなことをやらないと、自分の責任が果たせないよね”って真面目に思いました。……幸い、僕といっしょに〔安田講堂攻防戦のさいに立てこもっていて〕医学部図書館で捕まった人2人ぐらいは、自己批判して〔ストライキ解除後の〕授業には出たんだけど闘争には参加してくれて。最初は3人で“医学部共闘会議”っていうのを勝手に名乗って、ビラを撒いたり、そういう活動をやりました。……けっこう幅広く、反戦運動で九州行ったこともありましてし、成田〔空港反対闘争〕にもずいぶん行きました。医学部当局にたいしてもいろいろやりました。それから精神医療の問題〔をやったりとか〕中国の裸足の医者のが研究会ができたりとか。4年間〔続けて〕ある程度活動家みたいな人が集まってくると、結構なことができるなっていうのは〔感じました〕。活動家たって、みんな、いわゆるノンセクトの人ですけどね⁽¹⁹⁾。

後退しつつあるなかで全共闘派の学生たちが、それまで帰属意識を向けていた学部や学科ごとの

(19) 1968年4月時点医学部3年、ノンセクト系。2014年8月30日の聞き取りより。聞き手：筆者、福岡安則。

ストライキ実行委員会や闘争委員会とはべつに新たな組織化を進め、その名称に全共闘を直接連想させる「共闘会議」を入れたのは、言い換えるならば全共闘を名乗り始めたのはなぜだろうか。考えられる理由として、まず、民青系学生とストライキ反対派の学生たちが連携して各学部の自治会でストライキ終結を決議し、さらに東大闘争の制度的決着といえる10項目の確認書が学生側と大学執行部のあいだで取り交わされ、全共闘派が制度的には敗退するなかで、全共闘として自分たちの運動を枠組みづけることは、学生たちに学生自治会を基盤とした制度的決定と行動を否定し、さらに運動を続けることを可能にした。また、新左翼系学生にとっては、全共闘という枠組みのなかに自らを位置づけることによって、民青系にたいして劣勢となったときも、新左翼系学生運動のなかではライバル関係にある他党派や、政治的志向性を異にするノンセクト系と共闘しつつ学生運動に参加し、東大のさまざまな学生たちを学外の政治闘争へと動員することが計画できたという意義もあっただろう。

しかし筆者がより重要だと考えるのは、ノンセクト系学生にとって全共闘が持っていた意味や役割である。闘争終盤になって学部ごとに学生たちが全共闘を名乗り始めたことは、諸代表が集会日程や闘争の大方針を決定するための協議機関を当初は意味していた全共闘が、東大闘争の過程をとおして、学部・学科ごとの現場でアクティブに活動していた学生たちによって、自分たちの問題意識や行動原理を表現する言葉として新たに位置づけが与えられ、じょじょに取り入れられていったことを示している。たとえば次の語りからは、ノンセクト系学生にとって全共闘はたんなる運動組織の名称ではなく、社会運動の行動原理を表現する言葉となっていたことがうかがえる。

〔民青は〕政治的な大義名分、大きな目的があるので、そのためには小さなことについてはまともに考えてもしょうがない、〔目的に対して〕手段の関係なんだからっていう〔考え方だよ〕ね。“実は目的と手段って切り離せるもんじゃないんじゃないですか”っていうのが全共闘的な発想だから⁽²⁰⁾。

前述のように、戦後日本の学生運動は1960年代前半まで、民青系もしくは新左翼系どちらかの左翼党派によって担われていた。また、敗戦後の学生運動の再建が各大学での学生自治会建設と大学を越えた自治会連合の結成とから出発したため、学生自治会が重要な活動の場として見なされるようになり、この傾向は1960年代後半まで続いていた（武井2005）。こうして当時の学生運動では、個別の大学における学生運動の場として学生自治会が、また全国的な学生運動の組織として全日本学生自治会総連合が位置づけられ、学部ごとの学生自治会の委員長や副委員長といった執行部をどの左翼党派の誰が占めるかが、学生運動の重要かつ日常的な争点となっていた。

東大闘争でも、学科討論やクラス討論で議論を深めたうえで自治会決議を通し、学部単位でストライキをおこなうという、自治会に基礎をおいた既存の学生運動のスタイルは踏襲された。しかし同時に、自治会を基盤とするこの戦略が自分たちの目的にそぐわない場合には、そこから逸脱して

(20) 1968年4月時点、文学部3年。ノンセクト系。2013年8月6日の聞き取りより。聞き手：筆者、福岡安則。

新たな戦術や組織形態が選択された⁽²¹⁾。自治会の連合体ではなく、学部生や大学院生、おもだった学生組織、また新左翼党派が参加し、諸代表が協議して東大闘争における方針を決定する、共闘のための機関としての東大全共闘は、自治会を中心とする既存の学生運動文化からの逸脱を、当初から示唆していたといえる。

そもそも、大学での学生による抗議活動と運動基盤としての学生自治会とは必ずしも自然に結びつくものではなく、個別の 이슈に利害関心を持つ学生たちが自主的に集まって運動組織を形成することも学園闘争の形態としては想定しうる。東大闘争をとおして学生たちが全共闘を名乗るようになっていったことは、1960年代後半において、学生たちが自らの意思を表明するために運動を形成しようとするとき、学生自治会を基盤に新旧左翼党派が学生を動員する既存の学生運動文化がすでに適格的ではなくなっていたことを意味している。とりわけノンセクト系の学生にとっては全共闘と名乗ることによって、民青や新左翼といった政治党派や、そうした政治党派が活動の場とする自治会から距離を置きながら、学生運動に参加することができるという意義があった。

東大全共闘はたしかに一方では、異なる立場の学生たちの共闘を可能にした組織の名称であった。同時に他方で、東大闘争は学生が自らの利害関心をもとに自由に集う学生運動を構想した運動文化の実験期であり、そのなかで全共闘は、新しく生まれた行動原理や問題意識を象徴するものとして、新たな意味づけを与えられた表現でもあった。

3 戦後社会運動における全共闘の位置

(1) 東大闘争にみる左翼学生運動の衰退

東大闘争でノンセクト系の学生たちが全共闘という言葉によって自分たちの運動を表現し始めたことから、学生たちのあいだで、それまで学生運動の主流にあった左翼学生運動がじょじょに共有されなくなり、衰退しつつあったことがうかがえる。このことの含意を当時の社会運動セクターの趨勢に全共闘を位置づけつつ考察し、本稿を閉じることにしたい。

戦後の社会運動セクターでは、社会主義運動が長らく中心的な位置を占めていた。しかし、1950年代から1960年代にかけて、社会主義運動は思想面でも動員戦略の面でも課題を抱えるようになっていた。その中核は、1945年11月に結成された日本社会党、同年12月に再建党大会を開いた日本共産党だったが、どちらも、戦後日本において議会制民主主義の制度化と経済成長が進むにつれ、有効な運動の構想を提示することが難しくなっていたのである（正村 1985a：142-149, 1985b：34-35）。さらに60年安保闘争では、安保改定反対運動指導部に位置した日本社会党や日

(21) 東大闘争の発端といえる医学部では、闘争の主体は自治会ではなく全学闘争委員会だった。これは、インターン制度・登録医制度に反対して医師国家試験をボイコットしていた卒業生たちと、医学部の在學生とが一体となって運動するには、在學生のみから構成される学部自治会が適さなかったためである。また、教育学部では民青系たちが圧倒的に優勢だったため、ノンセクト系や新左翼系が多数派形成をめざすことは非現実的だった。そのため、東大闘争の 이슈に関心を持ち、なおかつ民青系に批判的だった教育学部の学生たちは、安田講堂の一室を拠点に全共闘派として独自に活動した（1968年4月時点教育学部3年。ノンセクト系。2014年7月2日の聞き取りより。聞き手：筆者）。

本共産党による、一方的方針決定と強引な指導や、さまざまな結社・団体を組織単位で丸ごと動員し参加者の主体性を引き出そうとしない姿勢といった動員戦略上の欠点が露呈し、新しい社会運動を形成しようとする動きにつながった。政治学者の高島通敏はこうした動きの代表例として、新左翼党派が率いた学生運動と、“声なき声の会”などに代表される組織に所属しない人びとによる運動とを挙げている（高島 1977：336-337）。

つまり、1960年代初頭には、それまで社会運動の主流を占めていた社会主義運動とは異なった新しい社会運動のありかたを模索する動きが社会運動セクターにおいて顕著になっていたのである（Avenell 2010）。翻って東大闘争を見てみると、全共闘という言葉は、とりわけノンセクト系の学生たちにとって、日本共産党・民青や新左翼系党派といった新旧左翼政党によって集会やデモに動員されるそれまでの左翼学生運動とは異なる学生運動として、どのような組織構造や意思決定方法にもとづくものがありえるか、それはいかに形成するかという問題意識を反映した、新しい学生運動のありかたを象徴するものとなっていた。1960年代後半の学生運動のなかでも全共闘という表現によって自分たちの集団や行動原理を表現した学生たちは、この点において社会運動セクター全体の動向と軌を一にしていたといえる。もちろん、1960年代後半の学園闘争の多発を契機に、左翼学生運動が消滅し、全共闘という言葉に象徴された、左翼党派とは距離をとった学生運動へと、画然と学生運動文化の変化が見られたわけではない⁽²²⁾。それは全共闘がノンセクト系と新左翼系の共闘を可能にした組織の名称でもあったことから明らかである。しかし、社会運動を目標達成のための集合行為のみならず、新たな知識を社会に生み出すプロセスである「認知的実践」（Eyerman and Jamison 1991：45）として捉えた場合、東大闘争、ひいては1960年代後半の学生運動をつうじて、学生運動を構想する新たな思想や関係性がつくりだすことがめざされたといえる。全共闘は、そうした新たな思想や関係性を表現する言葉だったのである。

（2）まとめと今後の課題

本稿では、1960年代後半の学生運動の重要な特徴である全共闘にかんして当事者や研究者による認識や評価が定まっていないことが、運動全体の評価に影響していると考え、1968～1969年の東大闘争に参加した学生たちの語りをもとに、参加者にとって全共闘がどのような役割や意味を持っていたかを検討してきた。その結果、明らかになったのは次の4点である。第一に、東大闘争参加者が直接的な帰属先として認識していた運動組織は、東大全共闘ではなく、学部や学科単位の小組織であった。第二に、全共闘を支持する学生たちは、新左翼系とノンセクト系という、社会運動・学生運動の目的や担い手にかんする志向性を大きく異にする2グループの学生たちから成って

(22) なお、学生自治会に基盤をおく学生運動のスタイルは1970年代以降も存続したが、それは1960年代学生運動以前の左翼学生運動文化とは質的に異なるものだった。1970年代後半以降はとりわけ新左翼党派が学生自治会を牛耳る傾向がさまざまな大学で見られ、党派間の内ゲバの深刻化を背景に学生自治会は「他党派の介入や自派以外の大衆運動がおきるのを排除」（荒 2008：122）するための装置となっていった。「セクトの利害だけに駆られ自治会を牛耳る党派」（荒 2008：125）は一般の学生たちにとっては「異質なもの、恐怖の対象」（荒 2008：125）となっており、民青系にしる新左翼系にしる党派活動家による学生運動が広く受け入れられていた1960年代以前とは様相が大きく異なるものとなっていた。

いた。この二者が全共闘として一定の集合性を形成・維持しえたのは、学生たちの共通の敵手として東大執行部のみならず、日本共産党・民青系の学生運動が存在したためであった。第三に、学生たちが自らも全共闘を名乗り、各学部で“共闘”という言葉が入った組織を形成し始めたのは、全共闘派の縮小と後退が明らかになった東大闘争終盤になってからだった。これは、当初は諸代表が協議する共闘のための組織を意味していた全共闘に、東大闘争の過程で生まれたノンセクト系を主体とする新しい学生運動文化を表現するという新たな意味づけを与えられ、学生たちが自分たちの行動原理や問題意識を表現するために取り入れていったためだと考えられる。第四に、新しい運動形態を表現する認識枠組みとしての全共闘の誕生は、戦後の社会運動セクターで発生していた左翼運動の課題の露呈と新たな社会運動の模索という動向と軌を一にしていた。

第1節で述べたように、全共闘運動は東大闘争や日大闘争が終息しつつあるときに全国の大学に広まった。本稿は、全共闘が単なる運動組織ではなく、当時の社会運動セクターの課題を反映した、学生たちの新しい行動原理と思想を表現する言葉であったことを指摘した。このことは、他大学へと普及したさいに、“全共闘”という言葉が単なる組織形態を示す単語としてではなく、全国の学生たちの「個々の利益関心や価値観、信念と、社会運動組織の活動や目標、イデオロギーとが合致し相補的になるような」(Snow et al. 1986 : 464) フレームとしての役割を果たした可能性を示唆している (Snow et al : 1986)。全共闘という言葉がどのように全国に普及し、東大や日大を越えて全国の学生たちのどのような問題意識を捉えることができたのか。フレーミング分析の観点を取り入れ、全国的な現象としての全共闘の生成・展開過程とその意義を分析することが、今後の課題となる。

(こすぎ・りょうこ 京都大学アジア研究教育ユニット研究員)

【文献】

- 安東仁兵衛 (1995) 『戦後日本共産党私記』 文藝春秋。
- 安藤丈将 (2013) 『ニューレフト運動と市民社会——「六〇年代」の思想のゆくえ』 世界思想社。
- (2015) 「日本——全共闘とベ平連」 西田慎・梅崎透編著『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」——世界が揺れた転換点』 ミネルヴァ書房, 301-325頁。
- 荒岱介 (2008) 『新左翼とは何だったのか』 幻冬舎。
- Avenell, S. N. (2010) *Making Japanese Citizens : Civil Society and the Mythology of the Shimin in Postwar Japan*. Berkeley : University of California Press.
- Eyerman, R. and A. Jamison (1991) *Social Movements : A Cognitive Approach*. Cambridge : Polity Press.
- 樋口直人・伊藤美登里・田辺俊介・松谷満 (2008) 「アクティビズムの遺産はなぜ相続されないのか——日本における新しい社会運動の担い手をめぐって」 『アジア太平洋レビュー』 5号, 53-67頁。
- 川上徹 (1969) 「学生運動十年の歩み」 川上徹編著『学生運動——60年から70年へ』 日本青年出版社, 17-108頁。
- 小杉亮子 (2015) 「日本の一九六〇年代学生運動における多元性——文化的アプローチによる事例分析から」 『社会学研究』 96号, 165-191頁。
- (2016) 「1960年代学生運動の形成と展開——生活史にもとづく参加者の政治的志向性の分析」 2015年度東北大学大学院文学研究科博士論文。
- McAdam, D., J. D. McCarthy, and M. N. Zald (eds.) (1996) *Comparative Perspective on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structure, and Cultural Framings*. Cambridge :

Cambridge University Press.

三橋俊明 (2010) 『路上の全共闘 1968』河出書房新社。

西城戸誠 (2008) 『抗いの条件——社会運動の文化的アプローチ』人文書院。

野宮大志郎 (2002) 「社会運動と文化——なぜ運動の『文化』的研究なのか」野宮大志郎編『社会運動と文化』ミネルヴァ書房, 1-26 頁。

小熊英二 (2009a) 『1968 上 若者たちの叛乱とその背景』新曜社。

—— (2009b) 『1968 下 叛乱の終焉とその遺産』新曜社。

正村公宏 (1985a) 『戦後史 上』筑摩書房。

—— (1985b) 『戦後史 下』筑摩書房。

『置文 21』編集同人編著 (2011) 『回想の全共闘運動——今語る学生叛乱の時代』彩流社。

大野道夫 (1990) 「『青年の異議申立』に関する仮説の事例研究——社会主義運動仮説と新しい社会運動仮説を対象として」『社会学評論』41 (3) 号, 234-247 頁。

島成郎・島ひろ子 (2010) 『ブント私史——青春の凝縮された生の日々 ともに闘った友人たちへ』批評社。

Smith, H. D. (1972) *Japan's First Student Radicals*. Cambridge: Harvard University Press. = 松尾尊兌訳 (1978) 『新人会の研究——日本学生運動の源流』東京大学出版会。

Snow, D A., E. B. Rochford Jr., S. K. Worden, and R. D. Benford (1986) "Frame Alignment Process, Micromobilization, and Movement Participation," in *American Sociological Review*, 51: 464-481.

清水靖久 (2014) 「銀杏並木の向こうのジャングル」『現代思想』42 (11) 号, 200-219 頁。

園田隆也 (1969) 『東大医学部——闘争の記録と教育の未来像』徳間書房。

高島通敏 (1977) 「大衆運動の多様化と変質」『年報政治学』(1977), 323-359 頁。

武井昭夫 (2005) 『層としての学生運動——全学連創世期の思想と行動』スペース加耶。

東京大学全学共闘会議編 (1969) 『ドキュメント東大闘争 砦の上にわれらの世界を』亜紀書房。

臼井敏男 (2010) 『叛逆の時を生きて』朝日新聞出版。

山本義隆 (2015) 『私の 1960 年代』金曜日。